

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	地域観光資源創出支援事業	実施計画 記載頁	302	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	観光資源創出に関する地域事業への支援						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	47,004	38,288	市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、実施委員会による審査の上、NPO法人美ら海振興会提案事業その他4件に経費補助、アドバイザー派遣、事業実施者を対象とした講座・ワークショップの支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
観光資源創出に関する地域事業への支援件数			5件	5件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	予定どおり5件の採択事業数となり、計画どおり事業を執行することができた。採択された各事業は、事業実施者を対象としたワークショップ・講座受講による基礎的知識の習得、アドバイザー支援、複数回のモニターツアー実施、取組に対する実施委員会でのアドバイス、地域によるプロジェクト会議の実施などPDCAを繰り返し、事業のブラッシュアップを図ることで、より魅力的な観光メニューの造成に結びつき、地域観光の魅力向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光資源創出支援事業	49,939	新たな観光資源創出事業を公募し、モデル事業として5事業程度採択する。モデル事業に対し、事業経費の一部補助、アドバイザーの派遣、採択事業のモニターツアーの実施、外部有識者等で構成する実施委員会での事業のブラッシュアップを図る。また、事業実施者を対象とした人材育成プログラム(講座・ワークショップ)を実施する。 さらに、自治体、観光協会等職員を対象とした、地域の主体的な観光資源創出への取り組みを啓発するセミナー、講座・ワークショップ等を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

選定したモデル事業に対し、事業実施に係る経費の一部補助、実施委員会での助言やアドバイザー派遣等による事業のブラッシュアップ行った他、モデル事業実施者を対象とした講座・ワークショップの実施により、事業内容の充実、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化を図った。また、事業内容を広く周知するための事業成果報告会、メニューの流通促進を図るための商談会を開催した。併せて、新たな観光資源創出への取り組みを啓発するため、講演会形式のセミナーを2度開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域資源を活用した新たな観光メニューの開発件数	5件(24年)	5件(25年)	—	—	—
状況説明	順調に観光メニュー開発を行っており、地域が主体となった着地型観光の推進が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・旅行者ニーズを踏まえた、地域が主体となった着地型観光の推進を図る上で、本事業での支援団体を含む県内各地域における着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積が課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業の効果の更なる向上を図るため、モデル事業実施者以外にも、地域が主体となった着地型観光メニュー開発のノウハウを有した地域観光の担い手を育成し、組織体制の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内各地に、広く、地域が主体となった着地型観光推進を啓発すべく、県内自治体、地域観光協会職員等を対象としたセミナー、人材育成プログラム(講座、ワークショップ)等を開催し、着地型観光メニューの造成・流通販売ノウハウの蓄積を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興			
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発				
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援				
主な取組	地域観光の支援	実施計画 記載頁	302		
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の取組みについて協議を行う。 市町村など地域の観光案内所の機能強化について、必要に応じて、先駆的地域の取り組み状況を市町村等に情報提供する等の支援を行う。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指導を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	市町村、地域観光協会等の主体的な観光振興の促進					→	県
	市町村の観光案内所の機能強化への支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	5,290	2,721	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計5回開催した。 また計27市町村に対しヒアリングを行うとともに、希望のあった2町村との意見交換会を開催した。 観光まちづくりアドバイザーを、市町村や地域観光協会等に対し7人派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
意見交換会開催件数			20件	34件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島観光振興会議は計画通り5回開催した。 市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募るなどした結果2件となった。 また、年度当初に計27市町村に対し、地域課題や事業内容等のヒアリングを行った。 意見交換会等を開催することにより、地域の観光振興の方向性及び課題等を直接確認することができ、県、市町村の今後の取り組み方針について認識の共有化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域観光支援事業	4,397	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会等を計34回 行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を確認し、今後の 取組みについて協議を行う。 また必要に応じて沖縄県観光推進本部の下に設置した5つ の幹事会において課題の解決に向けた検討及び協議を行い、 県が支援すべき施策の実現及び事業の実施を図る。 市町村へ専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを 7人派遣し、市町村が抱える課題又は問題に対し、助言及び指 導を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、年度当初に計27市町村を対象に、地域課題や事業内容等のヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。
観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含めた結果、平成24年度の2市から、7団体(2町、5観光協会)に増え、地域の観光まちづくりの活動促進が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (H23年度)	24市町村 (H25年度)	—	—	—
状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザーを派遣しを通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって独自の自然、文化、歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し住む人が誇りを持ち、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討することで、沖縄県全体としての魅力の向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。
- ・地域の観光まちづくりを推進するうえで、市町村のみならず、広域的な取組を行う一部事務組合、協議会、地域観光協会の役割は重要であり、これら地域団体の新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等の取組を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、各市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。
- ・観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会も含め、新たな観光資源発掘や商品企画・開発、販売促進等、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発			
(施策の小項目)	○着地型観光プログラム等の開発支援			
主な取組	ディスカバー沖縄しま観光振興事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島観光の振興を図るため、ITを活用し県外に向いている県民の旅行需要を離島観光へと繋げることを目的として、県内外へ離島観光のPRを行うとともに、専用サイトの情報を活用した観光メニューの造成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12件 支援件数	→					県
	・離島の魅力を発信する 投稿参加型サイトの構築 ・情報を基にした企画ツ アー商品の造成						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業(ディスカバー沖縄しま観光振興事業)	17,800	17,794	構築した専用webサイトの構築・運営を行った。当該サイトにて収集した観光情報を活用した商品造成を行い、各離島のPRを図るとともにキャンペーン活動を展開した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
商品造成件数			12件	2件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ツアー商品の造成を2件行った他、離島フェア2013へのブース出展など離島観光プロモーションの実施により、事業の目的である離島観光の情報発信が多方面に行われ、離島観光のPRに繋がった。また、専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	当該事業は平成25年度をもって終了とする、	—

(3) これまでの改善案の反映状況

専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ツアー商品の造成を2件行った他、離島フェア2013へのブース出展など離島観光プロモーションの実施により、事業の目的である離島観光の情報発信が多方面に行われ、離島観光のPRに繋がった。また、専用WEBサイトを多言語化(英語)し、インバウンドへの情報発信を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業において構築・運営している専用WEBサイトは、主に離島観光の情報発信を目的としたWEBサイトであるが、他の県事業によって制作された類似の専用WEBサイトが複数あることから、それらとの差別化を図る必要がある。 ・また、観光客が自ら撮影した動画や写真を投稿できる形式であるため、投稿内容の妥当性やセキュリティについて、サイト運営者による内容の確認作業が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は平成25年度をもって終了とする。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了により専用WEBサイトが委託先の運営移行されているが、十分な活用が望まれる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	離島観光活性化促進事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便の優遇制度の創設や商品造成並びに旅行社への営業活動支援を行うほか、各離島観光協会へプロモーション等を委託する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8団体 支援団体数		→				県
	離島チャーター便の優遇制度を創設し旅行社への営業活動展開 離島観光協会にプロモーションを委託						
	5件 支援件数	10件	10件				
	離島旅行商品造成への支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,318	276,642	観光事業者や市町村が参加する広域連絡会において事業説明を行い、密接な連携を求めた上で、助成金事業としてチャーター便・セールス支援事業を行ったほか、離島旅行商品造成の支援として17団体、12件実施した。また、新石垣空港の開港のPR、離島コンテンツフェア等を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
セールス支援活動支援団体数			8団体	17団体
商品造成支援件数			10件	12件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島交通アクセスの拡充を図る一環として、チャーター便の運航を促すとともに離島航空路線の拡充を図るため支援を実施した。その結果、日本トランスオーシャン航空による花巻ー石垣便や福島ー宮古便等、4便のチャーターが実現し、360人の誘客につながった。また、スカイネットアジア航空(ソラシドエア)のチャーター便も宮崎ー石垣間で継続就航することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島観光活性化促進事業	299,447	「世界水準の観光リゾート地の形成」、「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会が主体となった地域プロモーション、国内向け季節プロモーションと連携したキャンペーン等を実施し、離島への誘客を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度当初に開催している、離島振興会議等において事業説明を行い、積極的な活用を求めた。添付書類の簡素化、また、本社印のみならず営業所印での対応も可能となるよう事務手続きを整理した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島チャーター便数	41件 (23年)	95件 (25年)	50件 (28年)	54件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港の開港等により、これまでの台湾からの路線のほか、韓国からのチャーター便就につながった。そのほか、宮古空港へのチャーター便就航にもつながった。各航空会社の機材繰りにもよるが、目標値の50件については、航空会社と調整しながら、実現を図りたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・滞在日数の延長、消費額の拡大には、離島周遊需要の創出など離島観光の推進が必要
- ・離島における事業者の商品造成に対する認知並びに必要性、スキルの向上
- ・新石垣空港の国際線機能の充実並びに宮古空港におけるCIQ施設の整備

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品造成支援実績が宮古、八重山が中心となっており、今後は、久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)の支援実績の向上策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・久米島町を含む他の15離島(伊平屋島、伊是名島、渡嘉敷島など本島周辺離島)のプロモーションについて、取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	外国人観光客を対象とする離島旅行商品に対する助成						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,932,333	2,789,815	旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどにおいて、外国人観光客向けに、離島旅行の魅力を伝えるなど離島旅行商品のプロモーション展開、チャーター便の支援等	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
プロモーション実施地域数			14箇所	20箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)23.8万人(H24年度)→43.6万人(H25年度)、外国人観光客数(海路)14.4万人(H24年度)→19.1万人(H25年度)へと増加した。(離島への外国人観光客の入域統計は無し)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,487,793	H25年度は、ハンドリング環境整備・体制強化等支援を実施し、CIQの受入体制の整備を所管省庁に要請するなど空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を重点的に進めつつ、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどにおいて、外国人観光客向けに、離島旅行の魅力を伝えるなど離島旅行商品のプロモーション展開、チャーター便の支援等	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は、ハンドリング環境整備・体制強化・設立誘致等支援事業を新設し、CIQやハンドリング会社への受入体制の整備を入管、税関、検疫所に要請するなど離島空港における外国人観光客の受け入れ態勢の整備を促進した。
 離島市町村の首長とともに、台湾、韓国などの航空会社へトップセールスをおこなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数(空路)	18.2万人 (23年度)	43.6万人 (25年度)	97万人 (28年度)	25.4万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明 平成25年度の外国人観光客は全体で62.7万人となり、過去最高を記録した。(前年度比64%増)
 特に離島においては、マンダリン航空と復興航空が石垣へ(夏場毎週各2便)、アジアナ航空がソウル~宮古へ(少数)運航した。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・石垣への入域観光客が好調だったことから、ホテル客室不足が発生し、海外からの手配旅行社に多大な影響をもたらした。
- ・石垣空港の国際線の受入体制(設備面)が不十分。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ホテル客室の情報収集・発信手法の改善。
- ・ハンドリング等の受け入れ体制が航空需要に追いつかない状況なので、受入体制を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ホテル客室不足については、手配旅行社の情報不足がないかどうか検証する。
- ・国際線の受入体制の整備については、所管課(空港課)と情報共有を図り、課題解決に向けて話し合う場を設け、連携して対応する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進			
(施策の小項目)	○誘客活動の推進			
主な取組	クルーズ船プロモーション事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施						県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	110,461	107,455	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した。また、シャトルバス運行等の受入体制の強化も図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	台湾、中国、英国、独国、仏国、米国、日本の7カ国において、船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーションを実施した結果、平成25年度の海路による外国人観光客数は173,400名となり前年度比で約18%増となった。 また、石垣港についてはH25年寄港実績65回に対しH26年寄港予定は67回となっており、寄港回数が増となる見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クルーズ船プロモーション事業	119,415	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外の7箇所において船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度実施の調査事業により、沖縄におけるクルーズ船受入・誘致にあたっての課題を明らかにした。
内容的には、通訳ガイドの不足、スタークルーズ社以外の定常的寄港、欧米船の継続的寄港等が挙げられた。
それらの課題を改善するため、通訳ガイド研修等の支援メニューを設け、さらにポートセールスの継続を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(海路) ※特例上陸者含む	11.6万人 (H23年)	14.7万人 (H24年)	17.3万人 (H25年)	↗	—
状況説明	海路による外国人観光客数は、クルーズ船の寄港回数の増や船の大型化に伴い増加傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大の一途をたどっている。
- ・それと並行して国内外のクルーズ船誘致活動も年々活発化しており、寄港誘致競争が激化している。
- ・沖縄の離島地域は、小型船のアイランドホッピングクルーズ実施に魅力的な地域である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・さらなるクルーズ船寄港促進に向けて効果的なセールスプロモーションを実施することが必要である。
- ・クルーズ船の継続的な寄港には、乗客の沖縄滞在時の満足度向上が不可欠であり、歓送迎行事によるおもてなし、各観光地における多言語対応の充実等が必要。
- ・船社に沖縄の離島の魅力をアピールし寄港につなげる事が必要。

4 取組の改善案(Action)

- ・港での受入主体である地元自治体に費用助成を行い、観光案内所設置や演舞披露などの受入体制強化を図る。また、乗客の満足度向上に不可欠なCIQ手続きの迅速化に向け、引き続き国への要望を行う。
- ・乗客の観光動向やニーズを把握し、状況に応じたセールスプロモーションを実施する。